

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月21日

【事業年度】 第86期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 鉦研工業株式会社

【英訳名】 KOKEN BORING MACHINE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 末永幸紘

【本店の所在の場所】 東京都豊島区高田二丁目17番22号

【電話番号】 03(6907)7888(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 大谷幸彦

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区高田二丁目17番22号

【電話番号】 03(6907)7888(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 大谷幸彦

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高 (千円)	6,990,902	6,076,951	6,691,703	5,042,994	5,194,525
経常利益又は 経常損失() (千円)	485,687	119,400	221,888	12,546	207,698
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	470,315	135,018	29,277	40,143	164,981
包括利益 (千円)			31,473	11,557	162,636
純資産額 (千円)	1,676,892	1,536,617	1,568,068	1,556,510	1,371,820
総資産額 (千円)	6,848,966	7,197,426	7,110,807	6,730,603	6,093,277
1株当たり純資産額 (円)	184.45	169.53	172.82	171.23	152.98
1株当たり当期純利益 金額又は 当期純損失金額() (円)	52.45	15.06	3.26	4.48	18.40
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	24.2	21.1	21.8	22.8	22.5
自己資本利益率 (%)	33.1		1.9		
株価収益率 (倍)	5.26		62.88		
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	401,403	305,265	861,943	226,579	171,899
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	256,592	278,846	73,061	25,388	308,643
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	166,099	546,634	332,083	94,649	462,787
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	473,226	429,840	1,032,715	682,542	369,339
従業員数 (名)	214	215	207	198	197

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第82期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しないため記載しておりません。

3. 第83期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第84期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第85期及び第86期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6. 第83期、第85期及び第86期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高 (千円)	6,030,172	5,249,744	5,870,421	4,359,060	4,588,162
経常利益又は 経常損失() (千円)	362,566	183,350	185,945	43,856	255,786
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	378,400	195,677	51,843	50,222	14,745
資本金 (千円)	1,846,297	1,846,297	1,846,297	1,846,297	1,165,415
発行済株式総数 (千株)	8,970	8,970	8,970	8,970	8,970
純資産額 (千円)	1,494,277	1,299,517	1,351,624	1,327,073	1,312,693
総資産額 (千円)	6,464,720	6,747,984	6,771,498	6,292,666	5,869,234
1株当たり純資産額 (円)	166.64	144.92	150.73	147.99	146.39
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益金 額又は 当期純損失金額() (円)	42.20	21.82	5.78	5.60	1.64
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	23.1	19.3	20.0	21.1	22.4
自己資本利益率 (%)	29.0		3.9		
株価収益率 (倍)	6.54		35.47		
配当性向 (%)					
従業員数 (名)	183	181	176	170	179

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 第82期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しないため記載しておりません。
3. 第83期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
4. 第84期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第85期及び第86期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
6. 第83期、第85期及び第86期の提出会社の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。
7. 第82期から第86期の配当性向については、1株当たり配当額がないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和22年10月	ボーリング機器の製造販売を目的として大阪府大阪市浪速区久保吉町1242番地12に鉦研試錐工業株式会社(資本金195,000円)を設立。
昭和23年6月	東京都目黒区清水町409番地に本社を移転。
昭和23年6月	神奈川県川崎市久本町135番地に工場を設置し、国産最大級能力の高性能ボーリング機械及びグラウトボーリングポンプの製造開始。
昭和23年8月	東京都目黒区唐ヶ崎町612番地に本社を移転。
昭和24年9月	国産初の高速スピンドル回転ボーリング機械を開発し、炭鉦開発から金属鉦山開発分野へ進出。
昭和26年9月	東京都目黒区平町136番地に本社並びに工場を移転。
昭和27年6月	東京都小河内ダム建設に油圧式高速ボーリング機械を納入し、建設業界に販売を開始。
昭和42年7月	海底ボーリング機械「マリンドリル」及び国産初の大口径岩盤掘さく機械を製品化。
昭和43年8月	神奈川県厚木市上依知上ノ原3012番地2に厚木工場完成。
昭和44年8月	東京都目黒区平町2丁目20番13号に本社を移転。
昭和44年10月	青函トンネル調査工事に世界最大の水平5,000メートル級ボーリング機械を開発。
昭和48年12月	シンガポール事務所を設置。
昭和49年8月	建設大臣許可業者(とび土工事業、さく井工事)となる。
昭和50年3月	国産初の全油圧式ロータリパーカッションドリル「RPD-1」を開発。
昭和52年8月	建設大臣登録業者(発電土木部門、地質部門)となる。
昭和53年2月	建設大臣登録業者(地質調査業)となる。
昭和54年11月	建設大臣許可業者(土木工事)となる。
昭和57年3月	東京都中野区中央1丁目29番15号に本社を移転。
昭和59年5月	ボーリング機器の賃貸、保守管理及び修理部門を分離し鉦研マシンサービス株式会社(社名変更後、ボーリング・テクノサービス株式会社)を設立。
昭和62年10月	鉦研工業株式会社に商号変更。
平成4年1月	長野県諏訪郡原村字下原山10801番地3に諏訪工場完成。
平成5年9月	地質サンプルの採取速度を速める全油圧式ロータリパーカッションドリル用「ワイヤラインサンブラー」を開発。
平成6年3月	当社株式を店頭売買銘柄として日本証券業協会に登録。
平成7年4月	建築基礎アンカーに優れた技術を持つ構造工事株式会社(現 連結子会社)の株式100%を取得。
平成7年8月	家庭用水井戸を全国的に普及する、ジャパン・ホームウォーターシステム株式会社を設立。
平成8年5月	口径5メートル級大口径掘削用ボーリングマシン「BM-500A」を開発、関西電力(株)奥多々良木第二発電所の立坑掘さくに使用。
平成8年6月	スピードSPAドリルシリーズの大型機「スピードSPAドリル3000」を完成。
平成9年10月	地球博物館(ミュージアム鉦研「地球の宝石箱」)を開館。
平成9年12月	法面ロックボルト用小型アロードリル「RPD-30Lシリーズ」を開発。
平成10年9月	流量計メーカーである明昭株式会社を発起設立。
平成13年1月	マレーシアのボーリング機器製造メーカーであるKOKEN ENGINEERING(M)SDN.BHD.の株式を100%取得。
平成13年9月	簡易型土壌汚染調査システムである地下汚染調査用ボーリングマシン「エコ・ポータブルドリル02」(通称「ねこドリル」)を開発、販売。
平成13年11月	土壌を破壊せず汚染調査ができる地下空気汚染調査システム「グラウンドエア・システム」を開発、販売。
平成14年4月	揮発性有機塩素系化学物質に汚染された地下水を浄化する小型軽量な地下水浄化システム「シャワークリーニングシステム」を開発、販売。
平成15年4月	固い地盤でも地下10メートルまで掘り進められるサンプル土壌採取機「ソニックドリル ED-15」を開発、販売。
平成15年10月	都市土木現場における騒音規制に対応し、独自開発のパルスヘッド(特許出願済)搭載により騒音を抑えた低騒音・超波動式掘さく機「K-50」を開発、販売。

年月	概要
平成15年12月	国内市場に加え、躍進する中国、東南アジアから欧州市場までターゲットとした新・世界市場戦略機「多目的クローラードリルS150」を開発、販売。
平成16年3月	マルチ給進システムにより小型機ながら8メートルのロングストロークを実現した住宅基礎用鋼管杭施工機「FSP-50AC」を開発、販売。
平成16年4月	国内最大のK-150型スーパーバルスドリリングシステム（低騒音・超波動式掘さく機「K-150」）を開発、販売。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成18年2月	日立建機株式会社に対して第三者割当増資を行う。
平成18年3月	連結子会社ボーリング・テクノサービス株式会社を解散。
平成18年9月	東京都豊島区高田二丁目17番22号 目白中野ビル1Fに本社を移転。
平成18年9月	連結子会社ジャパン・ホームウォーターシステム株式会社を解散。
平成20年10月	口径6メートル級大口径立坑掘削用ボーリングマシン「BM-600」を開発。
平成22年3月	水平長尺調査用コントロールボーリングマシン「FSC-100」を開発。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所（JASDAQ市場）に株式を上場。
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場（スタンダード）に株式を上場。
平成23年8月	非連結子会社KOKEN ENGINEERING(M)SDN.BHD.を解散。
平成24年7月	資本金を1,165百万円に減資。
平成24年9月	新型ドリルヘッドKD-1200B搭載、全油圧式ロータリパーカッションドリル「RPD-160C」を開発、販売。
平成24年12月	連結子会社明昭株式会社を株式の追加取得により完全子会社化。
平成25年3月	連結子会社明昭株式会社を吸収合併。

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社（構造工事㈱）の計2社で構成されており、ボーリング機器とその関連機器の製造販売及び独自工法による工事施工を主な事業として取り組んでおります。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び当社の関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

（ボーリング機器関連）

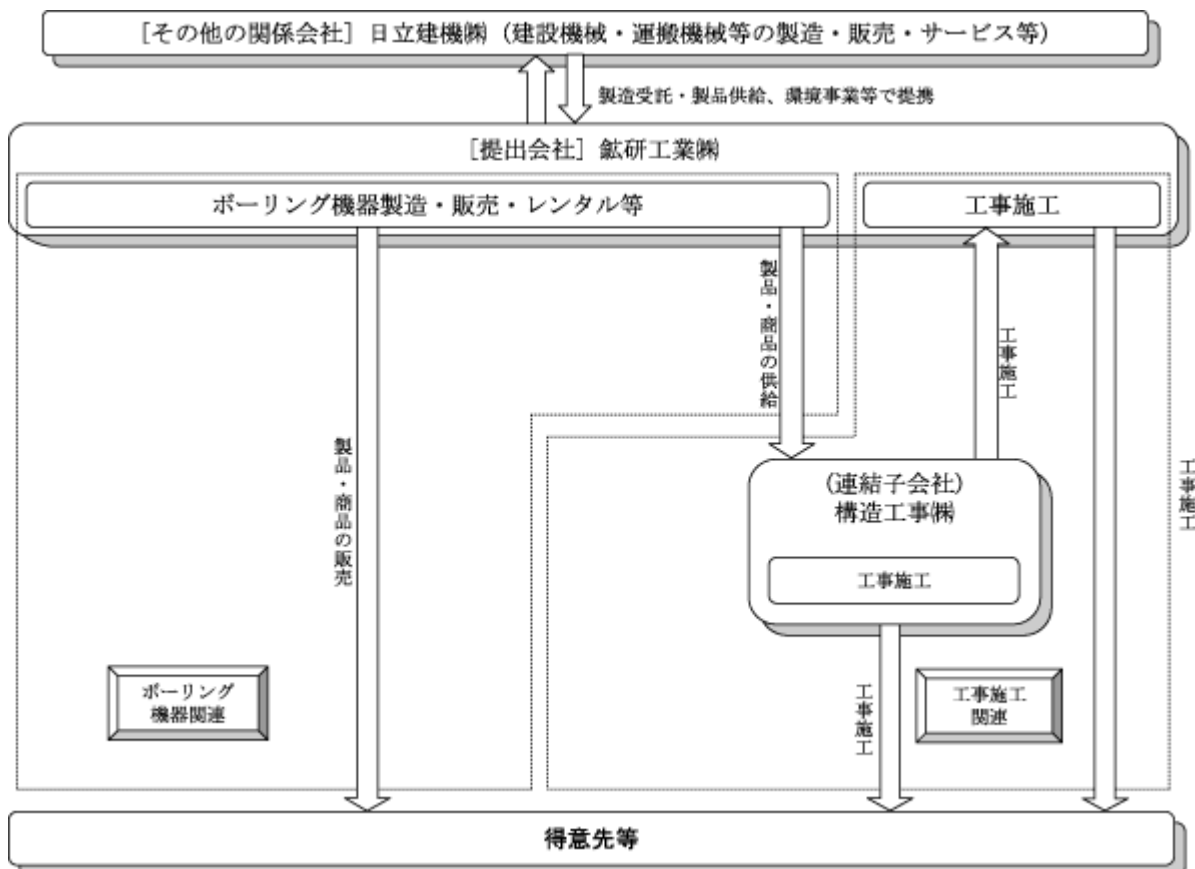
当社が、ボーリングマシン、ポンプ、その他機械本体、関連部品、水井戸関連機器等の製造販売及びボーリング機器のレンタル業務を行っております。

（工事施工関連）

当社及び構造工事㈱が、地質調査、土木・地すべり、建築基礎、さく井、温泉、土壌汚染調査・改良、アンカー等の工事施工及び建設コンサルタント業務を行っております。

なお、前連結会計年度まで、連結子会社であった明昭㈱は当社との吸収合併により、平成25年3月1日付けで消滅いたしました。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
構造工事㈱	東京都豊島区	330,000	工事施工関連	92.65	当社より製品、商品の供給を受け、又工事を受注しております。 役員の兼任は1名であり、資金の援助及び設備の賃貸を行っております。

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
 2. 特定子会社であります。
 3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 4. 債務超過会社であり、債務超過額は144,317千円であります。
 5. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
 主要な損益情報等
- | | | |
|-------|---------|----|
| 売上高 | 638,578 | 千円 |
| 経常利益 | 61,594 | 〃 |
| 当期純利益 | 56,602 | 〃 |
| 純資産額 | 144,317 | 〃 |
| 総資産額 | 365,712 | 〃 |
6. 前連結会計年度まで連結子会社であった明昭㈱は、当社との吸収合併により、平成25年3月1日付けで消滅いたしました。

(2) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 被所有割合(%)	関係内容
日立建機㈱ (注)	東京都文京区	81,576,592	建設機械及び産業車両の製造・販売・サービス等	25.66	主に当社が同社からOEM生産を受託しており、同社へ販売しております。

(注)有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成25年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
ボーリング機器関連	122
工事施工関連	61
全社(共通)	14
合計	197

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数であります。
 2. 従業員数には、嘱託社員26名を含み、臨時社員7名及びパートタイマー11名は含んでおりません。
 3. 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成25年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
179	46.8	17.6	5,245

セグメントの名称	従業員数(名)
ボーリング機器関連	122
工事施工関連	43
全社(共通)	14
合計	179

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数であります。
 2. 従業員数には、社外からの受入出向者2名を含んでおります。
 3. 従業員数には、嘱託社員24名を含み、臨時社員7名及びパートタイマー11名は含んでおりません。
 4. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社には、昭和40年9月に結成された鉾研工業労働組合と称する労働組合があり、上部団体である産業別労働組合JAM神奈川に加盟しております。平成25年3月31日現在の組合員数は79名であり、ユニオンショップ制であります。連結会社である構造工事株式会社には労働組合はありません。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、第3四半期までは輸出と設備投資の低迷により景気は弱含みに推移しましたが、12月の政権交代による新政権の経済政策への期待とこれを受けた円安、株高を背景として、企業や家計の景況感が改善し、景気は持ち直しの動きとなりました。

こうした中、当社グループでは前連結会計年度より開始した「中期経営計画」に基づき、売上高の持続的拡大と収益体質の確立を基本方針として、グローバル展開の促進、市場・顧客開拓力の向上、得意分野の深化、損益分岐点の引き下げ、コーポレート・ガバナンスの確立を図るとともに、震災復興需要、防災需要の積極的な捕捉に取り組んでまいりました。

当連結会計年度は、ボーリング機器関連の受注はODA案件の受注、更新需要、震災復興需要により増加したものの、工事施工関連において大型工事案件の受注がなかったことに加え、前連結会計年度に受注した海外工事案件の受注が当連結会計年度に減額となったことから、工事施工関連の受注が前連結会計年度に比べ減少し、受注高は前連結会計年度比6.1%減の5,644百万円となりました。

売上高につきましては、ボーリング機器関連は国内販売の増加により前連結会計年度に比べ増加しましたが、工事施工関連の売上が微増にとどまったことから、前連結会計年度比3.0%増の5,194百万円となりました。また、国内外の売上高は、国内売上高はボーリング機器関連が増加したことから前連結会計年度比6.6%増の4,427百万円となりましたが、海外売上高はボーリング機器関連の売上減少により前連結会計年度比13.9%減の766百万円となりました。売上高は増加しましたが、工事施工関連において大型工事の施工トラブル、工期延長等が相次いで発生したこと等から、原価率が上昇する結果となり、販売費及び一般管理費の削減を図ったものの、営業損失160百万円（前連結会計年度は41百万円の営業利益）、経常損失207百万円（前連結会計年度は12百万円の経常損失）となり、特別利益として固定資産売却益69百万円を計上したことから、当期純損失は164百万円（前連結会計年度は40百万円の当期純損失）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

ボーリング機器関連

当セグメントにおきましては、海外販売は中国における需要に回復の兆しがあるものの、その他の地域での民間受注は低調に推移しましたが、当連結会計年度には大型ODA案件の受注を獲得し、また、国内販売は過去に販売した機械のストック調整進展を受けた更新需要に加え、震災復興工事、防災工事を見込んだ需要が増加したことから、当連結会計年度の受注高は前連結会計年度比13.6%増の3,721百万円となりました。売上高につきましては、海外販売はODA案件等次期の売上となる受注が多く前連結会計年度に比べ減少したものの、建設投資の増加を受けて国内販売が増加したことから、前連結会計年度比3.7%増の3,197百万円となりました。しかしながら、新製品開発、特機開発に伴う原価増等により原価率が高止まりする結果となり、経費削減を図ったものの、セグメント損失（営業損失）10百万円（前連結会計年度は72百万円のセグメント損失）を計上いたしました。

工事施工関連

当セグメントにおきましては、当連結会計年度は大型工事案件の受注がなかったことに加え、前連結会計年度に受注した海外工事案件の受注が当連結会計年度に減額となったこともあり、受注高は前連結会計年度比29.6%減の1,923百万円となりましたが、売上高につきましては既受注の大型工事案件が進捗したことにより前連結会計年度比1.8%増の1,996百万円となりました。売上高は増加しましたが、大口径立坑掘削工事におけるスタビライザー破損事故の発生、地下水活用事業における浄化設備の追加工事発生、O D A水井戸工事における空井戸率の上昇等大型工事案件において相次いでトラブルによる工期延長、原価増を余儀なくされたことから、原価率が大幅に上昇する結果となり、セグメント損失（営業損失）148百万円（前連結会計年度は113百万円のセグメント利益）を計上いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて313百万円減少し、369百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、171百万円の支出（前連結会計年度は226百万円の支出）となりました。支出の主な内訳は、税金等調整前当期純損失の計上143百万円、たな卸資産の増加額212百万円で、収入の主な内訳は、未成工事受入金の増加額106百万円、減価償却費の計上147百万円でありませ

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、308百万円の収入（前連結会計年度は25百万円の支出）となりました。収入の主な内訳は、有形及び無形固定資産の売却による収入342百万円（主に福岡県筑後市の九州工場予定地）で、支出の主な内訳は、有形及び無形固定資産の取得による支出92百万円、連結子会社明昭株式会社の株式追加取得による支出25百万円でありませ

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、462百万円の支出（前連結会計年度は94百万円の支出）となりました。長期借入金は、150百万円の調達を行う一方、約定弁済等により584百万円の返済を実行し、社債は50百万円を償還いたしました。短期借入金は974百万円の調達に対し、1,056百万円の返済を実行いたしました。また、当連結会計年度では新たにファイナンス・リースとしてセール・アンド・リースバックにより112百万円の調達を行い、8百万円の返済を行いました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
ボーリング機器関連	1,855,044	22.7
工事施工関連	2,370,421	+16.8
合計	4,225,466	4.6

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 金額は販売価格によっております。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ボーリング機器関連	3,721,327	+13.6	906,784	+136.6
工事施工関連	1,923,558	29.6	1,597,943	4.6
合計	5,644,886	6.1	2,504,727	+21.9

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
ボーリング機器関連	3,197,784	+3.7
工事施工関連	1,996,740	+1.8
合計	5,194,525	+3.0

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 主な相手先別の販売実績は、前連結会計年度及び当連結会計年度とも当該販売実績が総販売実績に対する割合の100分の10未満であったため、記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

今後の我が国経済は、景気対策による公共投資の増勢、生産活動の回復による企業の設備投資の増加が予想され、年度後半には消費税率引き上げをにらんだ駆け込み需要も見込まれることから、徐々に成長率が高まることが期待されます。

このような状況のもと、当社グループでは2期連続で当期純損失を計上する結果となったことに鑑み、現状の経営環境を踏まえ、新たに3ヵ年の「2013新中期経営計画」を策定し、平成25年度より実施することといたしました。「2013新中期経営計画」においては、売上の持続的拡大と収益体質の確立を上位目標として、機械本体および部品・商品の売上拡大、研究開発の強化・新製品の開発、海外新興国市場の攻略、バリュー・エンジニアリング手法を活用した原価低減、新たな工事得意工種の確立を図ることにより、売上高を伸ばすとともに損益分岐点を引き下げることが計画しております。

次期（平成26年3月期）につきましては、経常損益を黒字化、そして黒字を定着することが喫緊の課題であります。このため、様々な地質条件下における工事施工技術力の向上と、施工リスクの事前チェック機能の強化をはかり、速やかに工事収益を改善します。

次に、建設投資の増加を受けた国内需要および震災復興需要、防災需要に加え、地熱・地中熱利用等の再生可能エネルギー分野の需要捕捉に注力するとともに、アジア、南米、アフリカ等の新興国における旺盛な社会基盤整備投資の受注に努めることにより、売上の増加を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、本記載は必ずしも将来発生しうるすべてのリスクを網羅したものではありません。

(1) 取引先の信用リスク

当社グループの取引先は建設関連業種であり、建設市場全体が縮小傾向を続けるなか、厳しい経営環境が続いております。当社グループでは、取引に際して与信管理、債権管理を徹底し、信用リスクの軽減に努めておりますが、取引先が信用不安に陥った場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 季節変動

当社グループの製品・工事の最終需要は公共工事関連が高いウエイトを占めており、またODA関連の海外工事は第4四半期に完工が集中するため、当社グループの売上は第3四半期以降に集中する傾向があり、経営成績は第2四半期までと第3四半期以降で大きく変動する可能性があります。

(3) 公共工事の影響

当社グループの製品・工事の最終需要は公共工事関連が高いウエイトを占めております。当社グループでは、脱公共工事を目指し、海外市場の開拓、民間工事の受注に注力しておりますが、公共工事関連予算は減少トレンドにあり、当社グループの業績に間接的に影響を与える可能性があります。

(4) 地下水開発事業について

地下水開発事業においては、井戸を試掘して水量・水質の確認を行い、当社グループが提案した水道料金削減効果が得られないことが判明した場合は掘削工事は中止し、それまで掛かった掘削費用を当社グループが負担する場合があります。

ただし、当社グループは豊富な経験に基づく事前調査を行うことで水量・水質に関するリスクの極小化を図っております。

(5) ODA水井戸工事

ODA（政府開発援助）による海外水井戸工事の契約においては、水の出る成功井の本数が定められており、施工の結果、水の出ない空井戸があると掘削本数が増えることにより原価が増加することになります。

入札に際しては、入札図書に記載された当該プロジェクトのコンサルタントが算定した空井戸率を参考に、当社グループにおいて現地での綿密な事前調査と過去の豊富な実績を基に空井戸率を算定のうえ応札価格を決定しておりますが、プロジェクトによっては想定と異なった空井戸率となることがあります。契約では空井戸の増減は施工業者がリスクを負担することになっているため、応札時の想定以上に空井戸が増加すると原価が上昇し、収支が悪化する場合があります。

(6) 為替リスク

ボーリング機器関連においては、原則として、海外代理店・顧客に対して円建てにより販売を行っており、当社グループが為替リスクを負担することはありませんが、海外通貨に対して円高が進行した場合は、海外通貨建ての販売価格が高くなる結果、販売に影響を及ぼす可能性があります。

また、工事施工関連においては、ODAによる海外工事に関して、円建て収入に対し支出の大部分は外貨建てとなっており、為替リスクが存在しています。当社グループでは、リスクヘッジを目的として為替予約を行うことがありますが、これにより直物為替相場と為替予約相場の差異について評価損益が発生することがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成25年1月15日開催の取締役会において、平成25年3月1日を効力発生日とし、当社を存続

会社として、当社の100%子会社である明昭(株)を吸収合併することを決議し、同日付で吸収合併契約を締結いたしました。

詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載しております。

6 【研究開発活動】

当社グループにおいて、研究開発活動は、当社のみが行っております。当社は、地質調査・地下資源開発あるいは自然災害防止・構造物基礎施工などの分野において技術の研究及び開発活動を活発に展開し、その成果を製造販売と工事施工に反映させるよう努めております。そして、更に多様化し高度化する市場のニーズに即して幅広く調査研究を行い、今後の事業の中心となる製品と工法の開発に取り組んでおります。

当連結会計年度における当社が支出した研究開発費の総額は45百万円であります。

なお、当連結会計年度における当社の主な研究開発の成果には次のものがありますが、これらはボーリング機器関連であります。

(スーパーアロードリル「RPD-160C」)

地質調査のボーリングでは、スピンドル型のロータリー式ボーリングマシンが多く用いられております。しかし、深層までのボーリングを行う場合、削孔深度の制限や大規模な仮設備の設置が必要となるなど、効率に制限を受けておりました。

こうした状況の中、アンカーの大口径化、施工の能率化などの顧客ニーズに応えるため、高い打撃力、高速域でも高トルクのビット回転を実現するパワフル新型ドリルヘッドKD-1200Bを搭載、更に作業効率の向上と省力化のための数々の新機構を装備し、「より強くさらに速く」を保証する嘗て無い高性能大型「全油圧式ロータリー・パーカッションドリル RPD-160C」を開発しました。

これにより、様々な工法へ適用が期待され、さらなる実証試験を行うことで工法の拡充が進められるものと期待されております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析、検討内容は原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。

この連結財務諸表の作成にあたって採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

当社グループの連結財務諸表の作成において、損益または資産の状況に影響を与える見積り、判断は、過去の実績や入手可能な情報に基づいておりますが、見積りは不確実性を伴うため、実際の結果はこれらと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における経営成績の概況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載しております。

(3) 当連結会計年度末の財政状態の分析

資産の部

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ9.5%減少し、6,093百万円となりました。

流動資産は、未成工事支出金が274百万円、完成工事未収入金が228百万円、仕掛品が101百万円増加しましたが、現金及び預金が391百万円、受取手形及び売掛金が287百万円、商品及び製品が138百万円、原材料及び貯蔵品が91百万円、前渡金が54百万円減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ7.2%減少し、4,354百万円となりました。

固定資産は、当社所有の遊休土地の売却及び償却資産の減価償却の実施による減少等により、前連結会計年度に比べ14.7%減少し、1,739百万円となりました。

負債の部

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ8.7%減少し、4,721百万円となりました。

流動負債は、未成工事受入金が106百万円、工事損失引当金が27百万円、支払手形及び買掛金が30百万円、工事未払金が30百万円増加しましたが、短期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が168百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ2.2%減少し、3,154百万円となりました。

固定負債は、リース債務が87百万円増加しましたが、退職給付引当金が主に退職者への支給により57百万円、役員退職慰労引当金が支払により13百万円、長期借入金の約定弁済等による減少347百万円、社債の償還による減少50百万円などにより前連結会計年度末に比べ19.5%減少し、1,566百万円となりました。

純資産の部

当連結会計年度末の純資産合計は、当期純損失として164百万円を計上したことから1,371百万円となりました。自己資本比率は、総資産を圧縮したことにより、前連結会計年度末の22.8%から22.5%となりました。

ただし、株主資本の部においては、平成24年7月26日付で欠損填補を目的とした無償減資を行ったことにより、当連結会計年度末の資本金は1,165百万円、資本剰余金は0円となり、利益剰余金は44百万円となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの分析

当社グループの当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して313百万円減少し、369百万円となりました。

なお、各キャッシュ・フローの状況と増減につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

資金需要

当社グループの資金需要の主なものは、運転資金、設備投資、法人税等の支払い、借入金の返済等です。

また、その資金の源泉といたしましては、営業活動によるキャッシュ・フロー、金融機関からの借入金等により、必要とする資金を調達しております。

(5) 今後の取り組み

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、生産設備の増強、工事施工能力の充実・強化などを目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は132百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) ボーリング機器関連

当連結会計年度の主な設備投資は、厚木工場における生産設備用の試験装置及び金型、木型などの購入で総額14百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) 工事施工関連

当連結会計年度の主な設備投資は、工事部門における施工用機械コントロールボーリングマシン（FSC-100B）の関連装置及びビッグマン・レイズボーリング用機械（リーミングビット）などの製作又は購入で総額118百万円で設備投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成25年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物 及び構築 物	機械装置 及び運搬 具	リース 資産	土地 (面積㎡)	その他		合計
厚木工場 (神奈川県 厚木市)	ボーリン グ 機器関連	ボーリン グ・グラ ウト用機器 生産設備	16,982	14,741		481,999(10,032)	5,933	519,657	72
諏訪及び長 野営業所並 びに施工部 (長野県諏訪 郡原村)	ボーリン グ 機器関連 及び工事 施工関連	ボーリン グ・グラ ウト用機 器生産販 売設備及 び工事施 工機械	207,848	177,629	101,146	530,541 (39,026)	6,275	1,023,440	3
本社 (東京都 豊島区)	ボーリン グ 機器関連 及び工事 施工関連	全社統括 業務及び営 業用設備	9,296			()	2,207	11,504	76

- (注) 1. 金額には消費税等は含んでおりません。
 2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びに建設仮勘定であります。
 3. 厚木工場は、過年度において減損会計を適用しております。

(2) 国内子会社

(平成25年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
構造工事(株)	本社 (東京都 豊島区)	工事施工 関連	全社統括 業務及び 営業用設 備	361	286	()	101	748	18

- (注) 1. 金額には消費税等は含んでおりません。
 2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出 会社	本社 (東京都 豊島区)	全社共通	ソフトウェア	19,320		リース	平成24年 9月	平成25年 8月	

(注) 金額には消費税等は含んでおりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月21日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	8,970,111	8,970,111	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	8,970,111	8,970,111		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月26日(注)		8,970,111	680,882	1,165,415	648,400	

(注) 当社は、平成24年6月22日開催の定時株主総会の決議に基づき、平成24年7月26日付けで資本金及び資本準備金を減少させ、その他資本剰余金に振替えた後、欠損の填補を行っております。

この結果、資本金が680百万円減少(減資割合36.88%)し、資本準備金が648百万円減少しております。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		8	33	57	5	3	4,536	4,642	
所有株式数(単元)		5,446	7,222	28,008	621	10	48,335	89,642	5,911
所有株式数の割合(%)		6.07	8.06	31.25	0.69	0.01	53.92	100.00	

(注) 自己株式 3,029株は、「個人その他」に30単元、「単元未満株式の状況」に29株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日立建機株式会社	東京都文京区後楽2丁目5-1	2,300	25.64
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2丁目4-6	384	4.28
江口 工	東京都世田谷区	319	3.56
鉾研工業取引先持株会	東京都豊島区高田2丁目17-22 目白中野ビル1F	303	3.37
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	224	2.50
旭ダイヤモンド工業株式会社	東京都千代田区紀尾井町4番1号	143	1.60
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	115	1.28
鉾研従業員持株会	東京都豊島区高田2丁目17-22 目白中野ビル1F	104	1.16
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4	88	0.99
西松建設株式会社	東京都港区虎ノ門1丁目20-10	86	0.96
計		4,069	45.37

(注) 1. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は期末日現在の発行済株式総数に対する比率で、少数第2位未満を切り捨てて表示しております。

2. 前事業年度末において主要株主であった江口 工氏は、当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,961,200	89,612	
単元未満株式 (注)	普通株式 5,911		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,970,111		
総株主の議決権		89,612	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式29株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 鉦研工業株式会社	東京都豊島区高田2丁目 17-22 目白中野ビル1F	3,000		3,000	0.0
計		3,000		3,000	0.0

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	3,029		3,029	

3 【配当政策】

当社は、株主各位に対し収益に対応して、利益を還元することを、経営上の重要事項と認識しております。当社は、安定した配当を実施するためには、内部留保の拡充により経営基盤と財務体質を強化し、収益を確保することが不可欠と考えており、自己資本が減少している現況を鑑み、当面は内部留保の蓄積に努める方針であります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。

なお、当社は、中間配当を行うことができる旨及び会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	531	394	300	637	674
最低(円)	135	171	120	190	248

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	324	313	344	390	347	674
最低(円)	287	293	297	320	304	325

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		未永 幸紘	昭和18年7月28日	昭和42年4月 当社入社 平成元年6月 取締役工事業本部部長 平成7年6月 常任顧問阪神復興プロジェクト委員長 平成10年6月 取締役エンジニアリング本部部長 平成11年4月 常務取締役エンジニアリング統括本部総括 平成12年6月 常務取締役東京支店長 平成13年6月 専務取締役東京支店長 平成13年11月 専務取締役エンジニアリング本部総括本部部長 平成17年6月 取締役 平成17年7月 専務取締役 平成17年11月 代表取締役社長(現任) 平成18年6月 構造工事株式会社取締役会長(現任)	(注)2	49
取締役	経営戦略推進 本部部長	山田 松男	昭和23年7月3日	昭和42年3月 株式会社日立製作所足立工場入社 平成元年8月 米国,ディア日立建機株式会社 経 理マネージャー 平成7年8月 日立建機株式会社土浦工場経理部 副部長 平成10年11月 カナダ,ユードック日立建機株式 会社経理部長 平成11年8月 同社取締役副社長兼CFO 平成15年4月 日立建機株式会社土浦工場土浦経 理センター長 平成19年4月 同社理事 平成19年5月 日立建機ヨーロッパ株式会社取締 役副社長兼CFO 平成23年6月 当社監査役 平成24年6月 当社取締役経営戦略推進本部部長 (現任)	(注)2	
取締役	管理本部部長兼 営業管理本部 長	大谷 幸彦	昭和29年8月1日	昭和52年4月 株式会社日本興業銀行入行 平成8年8月 同行融資部副参事役 平成10年4月 日本新都市開発株式会社 関連事業室長 平成14年6月 同社取締役総務部長 平成16年4月 当社管理本部副本部長 平成17年6月 当社執行役員管理本部部長 平成18年6月 当社取締役管理本部部長 平成24年6月 当社取締役管理本部部長兼営業管理 本部部長(現任)	(注)2	
取締役	エンジニアリ ング本部部長	木山 隆二郎	昭和34年12月29日	昭和58年4月 当社入社 平成8年8月 当社海外本部シンガポール支店長 平成9年11月 当社海外本部海外工事部長 平成12年6月 当社執行役員施工管理本部部長 平成17年6月 当社執行役員施工本部部長 平成24年5月 当社執行役員エンジニアリング本 部部長 平成24年6月 当社取締役エンジニアリング本部 部長(現任)	(注)2	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役	営業本部長	外山 洋	昭和34年8月10日	昭和58年4月 平成11年4月 平成16年10月 平成23年7月 平成24年6月	当社入社 当社国内販売統括本部東京営業本部 営業第四部長 当社国内営業本部東京支店長 当社営業本部首都圏事業部長 当社取締役営業本部長(現任)	(注)2	1	
監査役 (常勤)		白木 恒彦	昭和29年6月6日	昭和52年4月 平成11年4月 平成13年4月 平成14年4月 平成16年1月 平成19年7月 平成23年7月 平成24年6月	株式会社住友銀行入行 同行銀座支店長 同行第2ブロック部長 同行東京営業部長 当社執行役員環境本部長 当社執行役員国内営業本部長 当社執行役員営業管理本部長 常勤監査役(現任)	(注)5	0	
監査役		山口 純一	昭和25年8月18日	昭和49年4月 平成9年4月 平成10年9月 平成13年7月 平成14年4月 平成17年1月 平成19年4月 平成22年4月 平成23年6月	株式会社富士銀行入行 同行網島支店長 同行日吉支店長 同行検査部検査役 株式会社みずほ銀行業務監査部監査主任 ヤマトシステム開発株式会社カードソリューションカンパニーシステム運用グループマネージャー みずほ企業年金基金常務理事 みずほローンエキスパート株式会社監査役 当社監査役(現任)	(注)3		
監査役		田島 建二	昭和24年12月5日	昭和43年3月 平成45年10月 平成8年2月 平成13年6月 平成15年6月 平成24年6月	株式会社日立製作所足立工場入社 日立建機株式会社足立工場経理部 同社経理部資金管理センタ部長代理 同社監査グループ部長代理 同社監査委員会事務局(現任) 当社監査役(現任)	(注)4		
計								58

- (注) 1. 監査役 山口 純一及び田島 建二は、社外監査役であります。
2. 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 監査役 山口 純一の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役 田島 建二の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役 白木 恒彦の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は3名で、エンジニアリング本部副部長 生森 敏、営業本部西日本事業部長 加野 誠二、明昭本部長 青山 昌市で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要及び現状の体制を採用している理由

当社は監査役設置会社であり、少数の取締役（5名）により、迅速な意思決定と取締役会の活性化を図るとともに、内部統制システムを整備し、コンプライアンス体制を確立することで、経営の公正性、透明性および効率性の確保に努めております。

社外監査役2名のうち1名は独立役員であり、社外監査役は客観的、中立的な立場から取締役の職務執行に対する監査を実施し、経営の適正な監督を行うとともに、随時必要な提言・助言および勧告を行っております。また、監査役の経営監視機能を強化するため、監査役は法令、定款違反や株主利益を侵害する事実の有無等の監査に加え、各業務担当取締役および重要な使用人と適宜意見交換等を行っております。

これにより、当社は社外監査役による独立・公正な立場で取締役の職務執行に対する監督を行う等、客観性および中立性を確保したガバナンス体制を整えており、現状の体制が最適と考えられるため、当面、社外取締役の選任は予定しておりません。

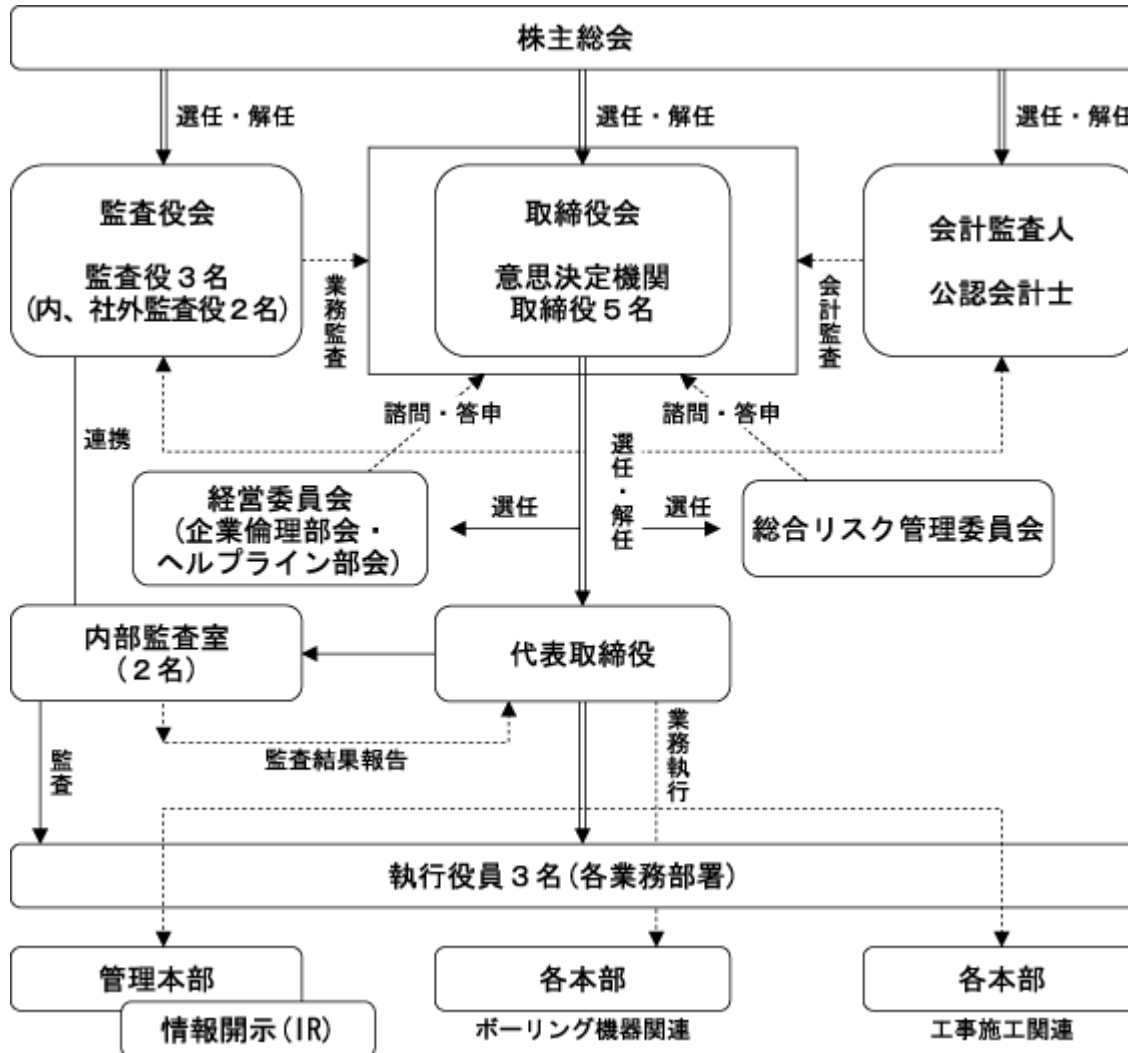
なお、コーポレート・ガバナンス体制を構成する会社の機関の内容等は次のとおりであります。

- a 当社は取締役本来の機能と執行機能を明確にするために執行役員制度を導入しており、迅速な意思決定と業務執行機能の向上による戦略性と機動性に富んだ経営を実現するとともに、その監視機能を強化しております。なお、有価証券報告書提出日（平成25年6月21日）現在の執行役員は3名であります。
- b 有価証券報告書提出日（平成25年6月21日）現在での当社の取締役会は5名で構成されており、毎月1回の定時取締役会のほか、必要に応じて臨時に取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を監督しております。
- c 当社では、毎月1回、社長の諮問機関として経営委員会を開催しております。同委員会は、取締役、執行役員および主要な使用人で構成し、経営の諸課題についてリスクの分析・評価を含めて幅広く検討し、迅速に意思決定を行い、重要事項については取締役会で決議または報告しております。
- d 当社は監査役制度を採用しております。有価証券報告書提出日（平成25年6月21日）現在の監査役会は社外監査役2名を含む監査役3名で構成されており、監査役は取締役会その他重要な会議に出席し、取締役等から業務執行状況に関する報告を受けております。また、監査役会を原則3ヶ月に1回以上は開催し、監査役監査方針及び監査計画に基づき、会計監査人と連携して、経営の適正な監督を行うとともに、随時必要な提言・助言及び勧告を行っております。
- e 当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮することを目的として、会社法第426条第1項の規定により取締役会の決議によって、会社法第423条第1項の取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。
- f 社内におけるコンプライアンスの強化を図るため、各部門ごとにコンプライアンス研修会を定期的に行い、社員教育を通じて企業倫理の徹底に努めております。また、経営委員会の分科会として企業倫理部会ならびにヘルプライン部会（ホットライン）を設けて、内部通報を受け付け、コンプライアンスの強化に努めております。

- g 社外に向けた経営情報の提供のために、ホームページの適時更新をはじめ、広報活動、I R活動（情報開示）を積極的に行うため、管理本部内に担当社員を配置しております。

〔会社の機関・内部統制関係図〕

当社の平成25年6月21日現在のコーポレート・ガバナンス体制の概要図は下記のとおりであります。



ロ 内部統制システムの整備の状況

当社では、業務執行の健全性、透明性そして効率性を確保するため、各種社内規程の整備と運用に取り組んでおります。規程に基づき、各部署の業務分担および職務権限を明確にし、部署間および子会社との間で相互牽制が働く体制を構築しており、不正や誤謬の発生を防止しております。加えて、内部管理体制の強化を図るため、社長直轄の組織として内部監査室を設置しており、内部監査計画に基づき内部統制に係る監査を実施しております。

具体的には、平成18年度に業務の適正を確保するための整備について「内部統制に係る体制整備の基本方針」を取締役会において決議するとともに、コンプライアンスの遵守および強化を図るための「企業倫理規程」、「内部通報規程」、リスク管理の強化を図るための「リスク管理規程」を制定し、内部統制システムの整備を行っております。また、「財務報告の適正性の確保に関する基本方針」を制定し、財務報告の信頼性確保のための体制および財務報告に係る業務の適正性を確保するための基盤である財務報告に係る全社的内部統制システムの体制構築と方針を定めております。

また、当社では、反社会的勢力による経営活動への関与の防止、当該勢力による被害を防止する観点から「企業倫理規程」に基づき制定したコンプライアンス・マニュアルにおいて、反社会的勢力と断固として対決することを内容とした行動指針を明確にし、反社会的勢力に介入する隙を与えず、法令や社会常識に則り公明正大な解決を図ることを定めております。

ハ リスク管理体制の整備状況

当社のリスク管理体制は、リスク管理を効果的かつ効率的に行うために、社長を委員長とする総合リスク管理委員会を設置し、各業務部署の責任者を委員とし、また監査役会をステアリングコミッティとする委員会を定期的で開催し、リスクを把握、検討および対処する体制で取り組んでおります。

内部監査及び監査役監査

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、内部監査室2名及び監査役3名から構成されており、内部監査室は独立した機関として内部統制システムの整備及び運用に係る監査を行い、監査役は主に取締役の執行状況について監査を行っております。なお、内部監査室と監査役は、毎月2回の定例会議を開催しております。また、監査役監査が効果的に行われるよう、必要に応じて意見交換などを行い、内部監査と監査役監査の連携を図っております。

なお、監査役と会計監査人とは年4回の定例会議のほか、必要に応じて意見交換などを行い、会計監査人から取締役との協議の状況並びに内部統制の評価及び監査状況について説明を求めています。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は次の2名であります。なお、当社は社外取締役は選任しておりません。

社外監査役山口 純一は、当社の主要取引銀行である株式会社みずほ銀行の出身者であり、同行の業務執行者として勤務しておりました。同氏は、企業財務・会計に関する豊富な知識と幅広い見識を有していることから、当社の社外監査役として適任であると判断し、選任しております。なお、株式会社みずほ銀行は当社の主要取引銀行であり、当社の株主でもありますが、同氏は同行を退職して8年以上経過しており、直接利害関係を有するものではないと判断しております。従いまして、同氏は一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断し、株式会社大阪証券取引所の定めに基づく独立役員に指定し、同取引所に届け出ております。なお、同氏は他社の社外監査役の兼務状況はありません。

社外監査役田島 建二は、日立建機株式会社における長年にわたる経理・監査の業務で、財務および会計に関する豊富な経験と幅広い見識を有していることから、社外監査役として適任であると判断し、選任しております。また、同氏は当社の主要株主である日立建機株式会社の監査委員会事務局との兼職であり、平成25年3月末時点において、同社は当社株式の25.64%を保有する資本的関係がありますが、同社との取引金額が僅少なため、特別な利害関係はないものと考えております。

当社は、社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は特に定めておりませんが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外監査役として職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

社外監査役は社内の重要な会議に少なくとも1名は参加するとともに、3ヶ月に1回開催される定例監査役会のほか随時開催される監査役による会議において情報交換を実施しております。また、取締役会の課題等重要事項に関しては、事前に監査役に対する説明を行っております。

社外監査役は取締役の職務執行に対し、独立・公正な立場で監督を行う等客観性および中立性を確保したガバナンス体制を整えているため、当社は当面、社外取締役は選任しない方針であります。

また、社外監査役は内部監査、監査役監査及び会計監査についてそれぞれから監査計画の説明・報告を受け、業務の効率性の状況や会社法上の内部統制、金融商品取引法への対応等について、内部監査室および監査役と相互連携して監査を実施し、必要に応じて業務改善指導を行っております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	66	56			9	7
監査役 (社外監査役を除く。)	9	8			1	1
社外役員	5	5			0	3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員の報酬は、月例定額報酬としております。

なお、その額の決定方針は、当社の事業規模、業績並びに各役員の役位等を基に、株主総会において決議された役員報酬の報酬限度額の範囲内で、取締役会又は監査役会にて決定する方針としております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 1銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 4百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
イオン北海道(株)	8,800	3	同社との営業取引関係強化のために政策投資目的として保有

(注) 上記は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、保有するすべての特定投資株式について記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
イオン北海道(株)	8,800	4	同社との営業取引関係強化のために政策投資目的として保有

(注) 上記は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、保有するすべての特定投資株式について記載しております。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は平成18年6月より新日本有限責任監査法人を会計監査人に選任しております。

当社の監査業務を執行した公認会計士の氏名等は次のとおりです。

公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員 福井 聡	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 田中 卓也	新日本有限責任監査法人

なお、当社の会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士2名、会計士補等5名、その他7名です。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨も定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより株主総会を円滑に運営することを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	28		28	
連結子会社				
計	28		28	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査業務内容及び監査日数等を勘案のうえ、監査役会の承認を得たうえで決定することとしております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の内容又はその変更等の内容を適切に把握できる体制を整備しております。また、それ以外にも外部専門組織が行う会計基準等に関する研修やセミナーへも参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 783,013	3 391,739
受取手形及び売掛金	3, 5 1,426,183	3, 5 1,138,369
完成工事未収入金	257,896	486,129
商品及び製品	1,393,248	1,254,906
仕掛品	119,419	220,722
未成工事支出金	141,680	2 416,596
原材料及び貯蔵品	466,624	374,675
前渡金	58,778	3,788
未収還付法人税等	-	14,650
繰延税金資産	3,867	-
その他	56,515	59,994
貸倒引当金	15,280	7,373
流動資産合計	4,691,948	4,354,199
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3 1,919,540	3 1,924,973
減価償却累計額	1,640,192	1,663,533
建物及び構築物（純額）	279,348	261,440
機械装置及び運搬具	3 1,718,245	3 1,679,639
減価償却累計額	1,424,860	1,482,340
機械装置及び運搬具（純額）	293,385	197,298
土地	3, 4 1,351,566	3, 4 1,079,566
リース資産	-	112,152
減価償却累計額	-	11,005
リース資産（純額）	-	101,146
建設仮勘定	10,690	6,014
その他	184,785	182,284
減価償却累計額	176,470	173,187
その他（純額）	8,314	9,097
有形固定資産合計	1,943,304	1,654,562
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	6,408	4,180
固定化営業債権	91,056	88,017
破産更生債権等	34,569	32,754
繰延税金資産	2,570	-
その他	80,939	76,379
貸倒引当金	126,849	123,226
投資その他の資産合計	88,694	78,105
固定資産合計	2,038,655	1,739,077
資産合計	6,730,603	6,093,277

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5 1,175,582	5 1,205,855
工事未払金	41,087	71,275
短期借入金	3 916,810	3 834,800
1年内償還予定の社債	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	3 501,880	3 415,310
リース債務	-	15,973
未払法人税等	32,926	23,377
繰延税金負債	159	200
賞与引当金	107,110	93,661
工事損失引当金	-	2 27,900
その他	401,478	416,471
流動負債合計	3,227,034	3,154,824
固定負債		
社債	50,000	-
長期借入金	3 905,200	3 557,410
リース債務	-	87,608
繰延税金負債	-	646
再評価に係る繰延税金負債	4 177,545	4 177,545
退職給付引当金	698,976	641,348
役員退職慰労引当金	104,344	90,947
資産除去債務	10,991	11,126
固定負債合計	1,947,057	1,566,632
負債合計	5,174,092	4,721,457
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,846,297	1,165,415
資本剰余金	1,687,943	-
利益剰余金	2,159,462	44,381
自己株式	1,243	1,243
株主資本合計	1,373,534	1,208,552
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	208	1,166
土地再評価差額金	4 162,100	4 162,100
その他の包括利益累計額合計	161,891	163,267
少数株主持分	21,084	-
純資産合計	1,556,510	1,371,820
負債純資産合計	6,730,603	6,093,277

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	5,042,994	5,194,525
売上原価	1, 3, 4, 5 3,787,984	1, 2, 5 4,197,628
売上総利益	1,255,009	996,896
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	520,533	485,685
賞与引当金繰入額	52,619	43,533
退職給付費用	18,921	19,652
役員退職慰労引当金繰入額	10,647	12,700
減価償却費	16,304	13,446
その他	5 594,944	5 582,377
販売費及び一般管理費合計	1,213,970	1,157,395
営業利益又は営業損失()	41,039	160,498
営業外収益		
受取利息	1,260	892
受取賃貸料	1,884	1,593
違約金収入	342	-
受取保険金	2,360	-
貸倒引当金戻入額	6,890	10,274
賞与引当金戻入額	840	-
その他	10,368	15,535
営業外収益合計	23,948	28,296
営業外費用		
支払利息	57,068	61,853
手形売却損	3,677	4,017
支払手数料	1,486	687
為替差損	12,826	8,259
その他	2,475	678
営業外費用合計	77,534	75,495
経常損失()	12,546	207,698

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	6 1,593	6 69,703
債権受贈益	7,861	-
投資有価証券売却益	-	33
特別利益合計	9,454	69,736
特別損失		
固定資産売却損	7 587	7 13
固定資産除却損	8 232	8 0
訴訟関連損失	-	9 5,150
特別損失合計	820	5,163
税金等調整前当期純損失()	3,912	143,125
法人税、住民税及び事業税	33,264	22,990
法人税等還付税額	-	8,582
法人税等調整額	217	6,478
法人税等合計	33,481	20,886
少数株主損益調整前当期純損失()	37,393	164,012
少数株主利益	2,749	969
当期純損失()	40,143	164,981

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	37,393	164,012
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	678	1,375
土地再評価差額金	25,157	-
その他の包括利益合計	25,836	1,375
包括利益	11,557	162,636
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	14,307	163,606
少数株主に係る包括利益	2,749	969

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,846,297	1,846,297
当期変動額		
減資	-	680,882
当期変動額合計	-	680,882
当期末残高	1,846,297	1,165,415
資本剰余金		
当期首残高	1,687,943	1,687,943
当期変動額		
減資	-	680,882
欠損填補	-	2,368,825
当期変動額合計	-	1,687,943
当期末残高	1,687,943	-
利益剰余金		
当期首残高	2,119,319	2,159,462
当期変動額		
欠損填補	-	2,368,825
当期純損失()	40,143	164,981
当期変動額合計	40,143	2,203,843
当期末残高	2,159,462	44,381
自己株式		
当期首残高	1,243	1,243
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,243	1,243
株主資本合計		
当期首残高	1,413,677	1,373,534
当期変動額		
減資	-	-
欠損填補	-	-
当期純損失()	40,143	164,981
当期変動額合計	40,143	164,981
当期末残高	1,373,534	1,208,552

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	887	208
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	678	1,375
当期変動額合計	678	1,375
当期末残高	208	1,166
土地再評価差額金		
当期首残高	136,943	162,100
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,157	-
当期変動額合計	25,157	-
当期末残高	162,100	162,100
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	136,055	161,891
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,836	1,375
当期変動額合計	25,836	1,375
当期末残高	161,891	163,267
少数株主持分		
当期首残高	18,335	21,084
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,749	21,084
当期変動額合計	2,749	21,084
当期末残高	21,084	-
純資産合計		
当期首残高	1,568,068	1,556,510
当期変動額		
当期純損失（ ）	40,143	164,981
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,585	19,709
当期変動額合計	11,557	184,690
当期末残高	1,556,510	1,371,820

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失（ ）	3,912	143,125
減価償却費	135,337	147,791
のれん償却額	-	3,670
有形及び無形固定資産除却損	232	0
貸倒引当金の増減額（ は減少）	18,249	11,529
賞与引当金の増減額（ は減少）	6,879	13,449
退職給付引当金の増減額（ は減少）	9,829	57,627
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	10,987	12,700
工事損失引当金の増減額（ は減少）	-	27,900
受注損失引当金の増減額（ は減少）	4,700	-
受取利息及び受取配当金	1,336	1,102
支払利息	57,068	61,853
為替差損益（ は益）	3,555	12,841
有形及び無形固定資産売却損益（ は益）	1,005	69,689
投資有価証券売却損益（ は益）	-	33
売上債権の増減額（ は増加）	235,990	61,835
未成工事受入金の増減額（ は減少）	43,221	106,381
前受金の増減額（ は減少）	9,100	1,085
たな卸資産の増減額（ は増加）	289,030	212,403
仕入債務の増減額（ は減少）	327,944	60,461
前渡金の増減額（ は増加）	13,249	54,990
未払費用の増減額（ は減少）	42,158	46,449
その他	3,094	26,212
小計	127,092	55,795
利息及び配当金の受取額	1,336	1,102
利息の支払額	58,439	61,178
役員退職慰労金の支払額	5,740	26,974
法人税等の支払額	36,644	29,054
営業活動によるキャッシュ・フロー	226,579	171,899

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	30,318	3,200
定期預金の払戻による収入	22,608	81,270
有形及び無形固定資産の取得による支出	22,339	92,512
有形及び無形固定資産の売却による収入	4,826	342,764
投資有価証券の売却による収入	-	4,280
子会社株式の取得による支出	-	25,725
出資金の払込による支出	-	10
貸付金の回収による収入	200	-
その他	365	1,774
投資活動によるキャッシュ・フロー	25,388	308,643
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	843,620	974,200
短期借入金の返済による支出	771,589	1,056,210
長期借入れによる収入	337,500	150,000
長期借入金の返済による支出	454,180	584,360
社債の償還による支出	50,000	50,000
セール・アンド・リースバックによる収入	-	112,152
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	8,569
財務活動によるキャッシュ・フロー	94,649	462,787
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,555	12,841
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	350,173	313,202
現金及び現金同等物の期首残高	1,032,715	682,542
現金及び現金同等物の期末残高	1,682,542	1,369,339

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 構造工事㈱

前連結会計年度において、連結子会社であった明昭㈱は、平成25年3月1日付けで当社を存続会社とし、同社を消滅会社とする吸収合併を行ったことにより、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

なお、当社は平成25年3月1日付けで連結子会社である明昭㈱を吸収合併しております。そのため、当連結会計年度においては連結対象であった平成25年2月28日までの損益及びキャッシュ・フローを連結しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物及び構築物 8～50年

機械装置及び運搬具 2～10年

但し、工事用機械については、定額法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上することとしております。

工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、未引渡工事のうち当連結会計年度末で損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失を引当計上することとしております。

受注損失引当金

受注契約(工事契約は含まない)の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約のうち損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる受注契約について、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失を引当計上することとしております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年～12年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準による完成工事高は、514,010千円であります。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

当社が行っている金利スワップは、金利変換の対象となる借入金につきヘッジ会計の要件を満たしており、かつ、その想定元本、利息の受払条件及び契約期間が当該借入金と同一であるため、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ取引及び為替予約取引

ヘッジ対象...金利等の市場価格の変動により、将来のキャッシュ・フローが変動するリスクのある借入金及び外貨建金銭債権債務

ヘッジ方針

金利スワップ取引については、金利変動リスクによる支払利息の変動を減殺する目的で行っております。

また、為替予約取引については、外貨建取引に係る相場の変動リスクを回避する目的で行っております。

なお、為替予約取引では投機的な取引及び短期的な売買差益を得る取引は行っておりません。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引におけるヘッジ手段とヘッジ対象について、(想定)元本、利息の受払条件、契約期間の重要な条件が同一であるため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

また、為替予約取引については、それぞれのヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより有効であることを評価しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期又は償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成26年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(連結貸借対照表関係)

1 手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	317,708千円	490,264千円

2 たな卸資産及び工事損失引当金の表示

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金は、これに対応する工事損失引当金を相殺表示しております。

相殺表示した未成工事支出金に対応する工事損失引当金の額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
未成工事支出金	千円	51,400千円

3 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
定期預金	19,500千円	(千円)	19,500千円	(千円)
別段預金	"	(")	2,000 "	(")
受取手形	129,802 "	(")	131,885 "	(")
建物及び構築物	246,165 "	(237,983 ")	231,864 "	(224,952 ")
機械装置及び運搬具	16,081 "	(16,081 ")	10,951 "	(10,951 ")
土地	1,336,513 "	(1,012,540 ")	1,064,513 "	(1,012,540 ")
計	1,748,063千円	(1,266,605千円)	1,460,715千円	(1,248,444千円)

(2) 上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
短期借入金	200,000千円	(千円)	400,000千円	(千円)
1年内返済予定の長期借入金	247,800 "	(75,000 ")	214,050 "	(107,250 ")
長期借入金	742,250 "	(416,250 ")	348,200 "	(309,000 ")
計	1,190,050千円	(491,250千円)	962,250千円	(416,250千円)

上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

4 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成14年3月31日に事業用土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額については、「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差益に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める相続税路線価格により算出しております。

・再評価を行った年月日

平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	287,820千円	393,180千円

5 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	36,512千円	78,716千円
支払手形	59,677 "	64,801 "

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価	75,669千円	74,951千円

2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	千円	79,300千円

3 売上原価に含まれている工事損失引当金戻入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	20,000千円	千円

4 売上原価に含まれている受注損失引当金戻入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	18,800千円	千円

5 一般管理費、当期製造費用及び当期工事費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	9,456千円	45,619千円

6 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	1,593千円	3,799千円
土地	"	65,904 "
計	1,593千円	69,703千円

7 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	587千円	千円
構築物	"	13 "
計	587千円	13千円

8 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	191千円	0千円
その他(工具、器具及び備品)	41 "	0 "
計	232千円	0千円

9 訴訟関連損失

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社における損害賠償請求訴訟に係る訴訟関連費用であります。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	481千円	1,012千円
組替調整額	千円	1,009千円
税効果調整前	481千円	2,021千円
税効果額	196千円	646千円
その他有価証券評価差額金	678千円	1,375千円
土地再評価差額金		
当期発生額		
税効果調整前		
税効果額	25,157千円	
土地再評価差額金	25,157千円	
その他の包括利益合計	25,836千円	1,375千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,970,111			8,970,111

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,029			3,029

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,970,111			8,970,111

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,029			3,029

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	現金及び預金勘定	783,013千円		391,739千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	80,970 "		900 "	
担保に供している定期預金等	19,500 "		21,500 "	
現金及び現金同等物	682,542千円		369,339千円	

(リース取引関係)

1.ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リースの取引

リース資産の内容

有形固定資産

工事施工関連における請負用工事機械（機械及び装置）であります。

リース資産の減価償却の方法

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

2.リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	21,854	20,204	1,650
合計	21,854	20,204	1,650

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	5,930	5,577	353
合計	5,930	5,577	353

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	1,438	353
1年超	211	
合計	1,650	353

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
 ため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	2,234	1,509
減価償却費相当額	2,234	1,509

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にボーリング機器の製造販売事業及び独自工法による工事施工事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引及び短期的な売買差益を得る取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、販売管理部が取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を年一回把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、工事未払金は、すべて1年以内の支払期日です。借入金及び社債は、主に運転資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年後であります。借入金の一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用しております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引、外貨建取引に係る為替相場の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものはありません。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	783,013	783,013	
(2)受取手形及び売掛金(*1)	1,415,341	1,415,341	
(3)完成工事未収入金(*1)	255,936	255,936	
(4)投資有価証券			
その他有価証券	6,408	6,408	
(5)固定化営業債権(*1)	3,532	3,532	
(6)破産更生債権等(*1)	1,644	1,644	
資産計	2,465,876	2,465,876	
(1)支払手形及び買掛金	1,175,582	1,175,582	
(2)工事未払金	41,087	41,087	
(3)短期借入金	916,810	916,810	
(4)1年内返済予定の長期借入金	501,880	501,880	
(5)1年内償還予定の社債	50,000	50,000	
(6)社債	50,000	50,000	0
(7)長期借入金	905,200	902,449	2,750
負債計	3,640,559	3,637,810	2,749
デリバティブ取引(*2)	2,597	(303)	2,900

(*1)これらの金額は、貸倒引当金控除後の金額によっております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	391,739	391,739	
(2)受取手形及び売掛金(*1)	1,134,418	1,134,418	
(3)完成工事未収入金(*1)	484,442	484,442	
(4)投資有価証券			
その他有価証券	4,180	4,180	
(5)固定化営業債権(*1)	3,532	3,532	
(6)破産更生債権等(*1)	1,644	1,644	
資産計	2,019,957	2,019,957	
(1)支払手形及び買掛金	1,205,855	1,205,855	
(2)工事未払金	71,275	71,275	
(3)短期借入金	834,800	834,800	
(4)1年内返済予定の長期借入金	415,310	415,310	
(5)1年内償還予定の社債	50,000	50,000	
(6)リース債務（短期）	15,973	15,973	
(7)長期借入金	557,410	556,782	627
(8)リース債務（長期）	87,608	87,621	12
負債計	3,238,233	3,237,619	614
デリバティブ取引(*2)		(621)	621

(*1)これらの金額は、貸倒引当金控除後の金額によっております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

- (5) 固定化営業債権及び(6) 破産更生債権等

これらについては、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額をもって時価としております。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 工事未払金、(3) 短期借入金、(4) 1年内返済予定の長期借入金、(5) 1年内償還予定の社債、並びに(6) リース債務(短期)

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (7) 長期借入金、及び(8) リース債務(長期)

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	770,630			
受取手形及び売掛金	1,415,341			
完成工事未収入金	255,936			
合計	2,441,908			

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	386,113			
受取手形及び売掛金	1,134,418			
完成工事未収入金	484,442			
合計	2,004,974			

(注3) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	916,810					
社債	50,000	50,000				
長期借入金	501,880	467,680	268,080	126,240	43,200	
合計	1,468,690	517,680	268,080	126,240	43,200	

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	834,800					
社債	50,000					
長期借入金	415,310	284,580	156,240	73,200	25,220	18,170
リース債務	15,973	16,376	16,790	17,214	17,648	19,578
合計	1,316,083	300,956	173,030	90,414	42,868	37,748

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	3,168	2,367	800
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	3,168	2,367	800
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	3,240	4,249	1,009
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	3,240	4,249	1,009
合計	6,408	6,616	208

(注) 株式の減損にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等、保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に評価しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：千円）

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	4,180	2,367	1,812
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	4,180	2,367	1,812
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式			
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計			
合計	4,180	2,367	1,812

（注）株式の減損にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等、保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に評価しております。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	4,280	33	

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:千円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建 米ドル	53,237		55,834	2,597
合計		53,237		55,834	2,597

(注)時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)金利関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引				
	支払固定・ 受取変動	長期借入金	220,000	130,000	2,900
合計			220,000	130,000	2,900

(注)時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引				
	支払固定・ 受取変動	長期借入金	52,500	26,500	621
合計			52,500	26,500	621

(注)時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度を採用しております。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

また、当社及び連結子会社は、調整年金である厚生年金基金制度（総合設立型）も採用しており、これについては日本産業機械工業厚生年金基金に加盟しております。なお、その制度に関する事項等は次のとおりであります。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)に入手 可能な直近時点(平成23年 3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成25年3月31日)に入手 可能な直近時点(平成24年 3月31日現在)
年金資産の額	67,497百万円	62,064百万円
資産評価調整加算額	4,759 "	"
年金財政計算上の給付債務の額	94,726 "	94,134 "
差引額 + -	22,470百万円	32,070百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度末(平成24年3月31日) に入手可能な直近期間	1.26 % (自平成22年4月1日至平成23年3月31日)
当連結会計年度末(平成25年3月31日) に入手可能な直近期間	1.38 % (自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(平成23年3月31日現在15,339百万円、平成24年3月31日現在14,733百万円)及び剰余金又は不足額() (平成23年3月31日現在 7,131百万円、平成24年3月31日現在 17,337百万円)であります。本年度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、特別掛金を前連結会計年度4百万円、当連結会計年度4百万円費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
退職給付債務	723,259千円	690,385千円
中小企業退職金共済の支給見込額	24,370 "	27,345 "
未積立退職給付債務(+)	698,889千円	663,040千円
未認識数理計算上の差異	87千円	21,692千円
退職給付引当金(+)	698,976千円	641,348千円

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
勤務費用	33,800千円	34,443千円
利息費用	8,940 "	7,012 "
期待運用収益	152 "	243 "
数理計算上の差異の費用処理額	8,155 "	4,135 "
退職給付費用 (+ + +)	34,433千円	37,077千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1.34%	0.98%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1.00%	1.00%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

8年～12年（従業員の平均残存勤務年数以内の一定年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

[次へ](#)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	40,865千円	41,158千円
たな卸資産	358,816 "	383,107 "
賞与引当金	40,598 "	33,835 "
退職給付引当金	249,115 "	228,576 "
役員退職慰労引当金	37,085 "	32,413 "
減損損失累計額	190,494 "	125,101 "
繰越欠損金	723,079 "	638,915 "
その他	18,400 "	28,053 "
繰延税金資産小計	1,658,455千円	1,511,160千円
評価性引当額	1,652,017千円	1,511,160千円
繰延税金資産合計	6,438千円	千円
(繰延税金負債)		
貸倒引当金調整額(債権債務の相殺)	159千円	200千円
その他有価証券評価差額金	"	646 "
繰延税金負債合計	159千円	846千円
差引：繰延税金資産(負債)純額	6,278千円	846千円
うち、「流動資産」計上額	3,867千円	千円
うち、「固定資産」計上額	2,570 "	"
うち、「流動負債」計上額	159 "	200 "
うち、「固定負債」計上額	"	646 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度については、税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

共通支配下の取引等

1.取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 明昭(株)

事業の内容 計測機器及び関連機器の製造販売

(2) 企業結合日

平成25年3月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、明昭(株)を消滅会社とする吸収合併

(簡易合併並びに略式合併)

(4) 結合後企業の名称

鉦研工業株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

合併によるシナジー効果の発揮、当社グループ全体における経営資源の有効活用及び効率化、管理部門の合理化、経営基盤の強化を図ることを目的としております。

2.実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは当社のみが、将来の使用が見込まれない遊休不動産としての賃貸等不動産を有しております。
 その主なものは、長野県塩尻市の研修所であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び
 当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	300,010	297,513
	期中増減額	2,496	273,944
	期末残高	297,513	23,568
期末時価		307,211	32,426

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額
 であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は、減価償却費であり、また当連結会計年度
 の減少額は福岡県筑後市の九州工場予定地の売却及び減価償却費であります。
3. 期末の時価は、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金
 額によっております。
- なお、賃貸等不動産に関する平成25年 3月期における損益は、遊休不動産であるためありません。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1)報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、販売地域又は製品・工事施工別に本部及び連結子会社を置き、各本部及び連結子会社は取り扱う製品・商品・サービス・工事施工について国内・海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは本部及び連結子会社を基礎とした販売地域又は製品・工事施工別事業セグメントから構成されており、事業活動の内容及び経営環境に関して適切な情報を提供するため、経済的特徴及び製品・サービス等の要素が概ね類似する複数の事業セグメントを集約し、「ボーリング機器関連」及び「工事施工関連」の2つを報告セグメントとしております。

(2)各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「ボーリング機器関連」は、ボーリングマシン・ポンプ・ツールズ・関連商品の製造販売及びレンタル・メンテナンス等を行っております。

「工事施工関連」は、地質調査・土木・地すべり工事・さく井・温泉工事・土壌汚染改良工事・建築基礎工事等におけるボーリング掘削工事及び建設コンサルタント等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改定後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「ボーリング機器関連」及び「工事施工関連」のセグメント損失に与える影響額はともに軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	連結損益計 算書計上額 (注)2
	ボーリング機 器関連	工事施工関連			
売上高					
外部顧客への売上高	3,082,486	1,960,508	5,042,994		5,042,994
セグメント間の内部 売上高又は振替高	20,173	18	20,191	20,191	
計	3,102,660	1,960,526	5,063,186	20,191	5,042,994
セグメント利益又は損 失()	72,828	113,378	40,550	489	41,039
セグメント資産	4,980,742	1,189,708	6,170,451	560,151	6,730,603
その他の項目					
減価償却費	34,730	100,607	135,337		135,337
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	8,941	67,400	76,342		76,342

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額 489千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額 560,151千円は、各セグメントに帰属しない全社資産 609,711千円及び子会社株
 式の相殺消去 49,560千円であります。

全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投
 資有価証券、会員権等)、遊休資産及び管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	連結損益計 算書計上額 (注)2
	ボーリング機 器関連	工事施工関連			
売上高					
外部顧客への売上高	3,197,784	1,996,740	5,194,525		5,194,525
セグメント間の内部 売上高又は振替高	55,668		55,668	55,668	
計	3,253,453	1,996,740	5,250,194	55,668	5,194,525
セグメント損失()	10,107	148,678	158,786	1,712	160,498
セグメント資産	4,083,529	1,576,685	5,660,215	433,062	6,093,277
その他の項目					
減価償却費	28,818	118,972	147,791		147,791
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	14,761	118,111	132,873		132,873

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント損失()の調整額 1,712千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額433,062千円は、各セグメントに帰属しない全社資産であります。

全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券、会員権等)、遊休資産及び管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント損失()は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	その他	合計
4,152,343	890,651	5,042,994

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	その他	合計
4,427,813	766,712	5,194,525

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	日立建機(株)	東京都文京区	81,576,592	建設機械の製造・販売・サービス	(被所有)直接 25.66	OEM製品の販売 当社製品の販売 役員の兼任	製品の販売	159,894	売掛金	98,653
							原材料の購入	97,396	支払手形	24,238
									買掛金	1,776

(注) 1. 取引を行う際の製品の販売価格又は原材料の購入価格につきましては、一般取引条件と同様に市場価格等を勘案して、交渉の上決定しております。

2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	171.23円	152.98円
1株当たり当期純損失金額()	4.48円	18.40円

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純損失金額()		
当期純損失()(千円)	40,143	164,981
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失()(千円)	40,143	164,981
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,967	8,967

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,556,510	1,371,820
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
(うち少数株主持分)	21,084	
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,535,426	1,371,820
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	8,967	8,967

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
鉦研工業株	鉦研工業株式 会社第1回無 担保社債 (株式会社三 井住友銀行保 証付および適 格機関投資家 限定)	平成21年 3月30日	100,000	50,000(50,000)	1.16	無担保社債	平成26年 3月28日
合計			100,000	50,000 (50,000)			

(注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
50,000				

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	916,810	834,800	2.494	
1年以内に返済予定の長期借入金	501,880	415,310	2.736	
1年以内に返済予定のリース債務		15,973	2.514	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	905,200	557,410	2.642	平成26年4月25日 ~ 平成31年2月25日
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)		87,608	2.498	平成26年4月25日 ~ 平成30年10月19日
その他有利子負債				
合計	2,323,890	1,911,102		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	284,580	156,240	73,200	25,220
リース債務	16,376	16,790	17,214	17,648

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,071,540	2,616,686	3,934,944	5,194,525
税金等調整前四半期 (当期)純損失金額 (千円)	91,629	113,025	275,398	143,125
四半期(当期)純 損失金額 (千円)	93,532	119,374	296,995	164,981
1株当たり四半期 (当期)純損失金額 (円)	10.43	13.31	33.12	18.40

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純 利益又は 1株当たり四半期純 損失金額 (円)	10.43	2.88	19.81	14.72

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 530,863	3 356,820
受取手形	3, 6 440,194	3, 6 362,796
売掛金	2 897,839	2 742,692
完成工事未収入金	183,411	425,420
商品及び製品	1,391,079	1,254,906
仕掛品	113,776	220,722
未成工事支出金	56,655	1 234,506
原材料及び貯蔵品	394,584	370,492
前渡金	54,074	3,788
前払費用	24,958	22,951
未収還付法人税等	-	14,650
立替金	2 97,525	2 75,404
仮払金	14,804	24,818
その他	4,055	4,514
貸倒引当金	9,000	1,000
流動資産合計	4,194,824	4,113,488
固定資産		
有形固定資産		
建物	3 1,688,911	3 1,693,484
減価償却累計額	1,415,167	1,437,686
建物(純額)	273,743	255,797
構築物	3 229,642	3 230,502
減価償却累計額	224,458	225,220
構築物(純額)	5,184	5,281
機械及び装置	3 1,579,643	3 1,609,206
減価償却累計額	1,299,286	1,413,522
機械及び装置(純額)	280,356	195,684
車両運搬具	44,215	36,959
減価償却累計額	33,627	35,589
車両運搬具(純額)	10,588	1,370
工具、器具及び備品	169,447	184,642
減価償却累計額	162,444	175,646
工具、器具及び備品(純額)	7,003	8,995
土地	3, 4 1,351,566	3, 4 1,079,566
リース資産	-	112,152
減価償却累計額	-	11,005
リース資産(純額)	-	101,146
建設仮勘定	10,690	6,014
有形固定資産合計	1,939,132	1,653,855
無形固定資産		
電話加入権	5,757	6,032
その他	623	377
無形固定資産合計	6,381	6,410

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,168	4,180
関係会社株式	49,560	-
出資金	1,060	1,060
関係会社長期貸付金	270,000	240,000
固定化営業債権	91,056	88,017
破産更生債権等	34,294	32,679
会員権	7,000	7,000
その他	62,763	55,695
貸倒引当金	366,574	333,151
投資その他の資産合計	152,328	95,480
固定資産合計	2,097,841	1,755,746
資産合計	6,292,666	5,869,234
負債の部		
流動負債		
支払手形	6 797,599	6 898,558
買掛金	232,387	237,757
工事未払金	21,036	37,619
短期借入金	3 916,810	3 834,800
1年内償還予定の社債	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	3 501,880	3 415,310
リース債務	-	15,973
未払金	17,434	22,298
未払費用	200,135	134,763
未払法人税等	20,806	17,383
未払消費税等	31,121	16,568
前受金	6,444	7,529
未成工事受入金	11,900	121,808
預り金	28,126	19,145
前受収益	2,502	1,934
賞与引当金	90,128	83,161
工事損失引当金	-	1 27,900
営業外支払手形	2, 6 119,025	2, 6 69,335
流動負債合計	3,047,336	3,011,846
固定負債		
社債	50,000	-
長期借入金	3 905,200	3 557,410
リース債務	-	87,608
繰延税金負債	-	646
再評価に係る繰延税金負債	4 177,545	4 177,545
退職給付引当金	698,976	641,348
役員退職慰労引当金	75,543	69,009
資産除去債務	10,991	11,126
固定負債合計	1,918,256	1,544,694
負債合計	4,965,593	4,556,541

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,846,297	1,165,415
資本剰余金		
資本準備金	648,400	-
その他資本剰余金	1,039,543	-
資本剰余金合計	1,687,943	-
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,368,825	14,745
利益剰余金合計	2,368,825	14,745
自己株式	1,243	1,243
株主資本合計	1,164,171	1,149,426
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	800	1,166
土地再評価差額金	4 162,100	4 162,100
評価・換算差額等合計	162,901	163,267
純資産合計	1,327,073	1,312,693
負債純資産合計	6,292,666	5,869,234

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
製品売上高	2,000,033	2,153,129
商品売上高	¹ 993,335	¹ 1,076,870
完成工事高	1,365,691	1,358,162
売上高合計	4,359,060	4,588,162
売上原価		
製品期首たな卸高	783,426	972,218
当期製品製造原価	^{8, 9} 2,075,917	⁹ 1,920,578
合計	2,859,343	2,892,797
製品他勘定振替高	² 325,493	² 354,691
製品期末たな卸高	972,218	818,614
原材料評価損	3,867	3,376
製品売上原価	1,565,498	1,722,869
商品期首たな卸高	411,695	418,860
当期商品仕入高	³ 1,332,302	³ 1,559,184
合計	1,743,997	1,978,045
商品他勘定振替高	⁴ 635,743	⁴ 781,900
商品期末たな卸高	418,860	436,292
商品売上原価	⁵ 689,394	⁵ 759,851
完成工事原価	^{7, 9} 1,034,034	^{6, 9} 1,308,455
売上原価合計	3,288,927	3,791,176
売上総利益	1,070,132	796,986
販売費及び一般管理費		
役員報酬	61,090	70,961
給料及び手当	473,689	445,560
賞与引当金繰入額	47,128	38,722
法定福利費	90,769	87,317
退職給付費用	18,921	19,652
役員退職慰労引当金繰入額	8,755	10,800
旅費及び交通費	57,021	53,983
支払手数料	93,195	82,846
賃借料	95,833	99,567
減価償却費	14,717	12,257
その他	⁹ 129,674	⁹ 116,327
販売費及び一般管理費合計	1,090,796	1,037,996
営業損失()	20,664	241,009

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	1,208	847
受取配当金	1	0
受取賃貸料	¹⁰ 3,084	¹⁰ 2,693
違約金収入	342	-
受取保険金	2,360	-
受取手数料	¹⁰ 1,206	¹⁰ 1,446
貸倒引当金戻入額	37,331	40,168
その他	6,753	14,804
営業外収益合計	52,288	59,962
営業外費用		
支払利息	55,482	60,838
社債利息	1,585	1,015
支払手数料	875	654
為替差損	12,826	8,259
その他	4,711	3,972
営業外費用合計	75,481	74,739
経常損失()	43,856	255,786
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	-	¹² 184,814
固定資産売却益	¹¹ 1,593	¹¹ 69,703
債権受贈益	7,861	-
特別利益合計	9,454	254,517
特別損失		
固定資産売却損	¹³ 587	¹³ 13
固定資産除却損	¹⁴ 232	¹⁴ 0
訴訟関連損失	-	¹⁵ 5,150
特別損失合計	820	5,163
税引前当期純損失()	35,222	6,432
法人税、住民税及び事業税	15,000	15,000
法人税等還付税額	-	8,582
法人税等調整額	-	1,895
法人税等合計	15,000	8,312
当期純損失()	50,222	14,745

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費					
原材料期首たな卸高		179,050		204,694	
当期材料仕入高		363,381		317,968	
他勘定受入高	2	546,384		621,913	
計		1,088,816		1,144,577	
他勘定振替高	3	885		771	
原材料期末たな卸高	5	208,562		177,476	
当期材料費		879,369	49.8	966,328	54.3
外注加工費					
当期外注加工費		436,983	24.7	382,307	21.5
労務費					
給料手当		235,102		234,097	
退職給付費用		10,645		12,138	
その他		74,734		71,909	
当期労務費		320,482	18.1	318,145	17.9
経費					
工場消耗品費		17,320		19,289	
減価償却費		21,747		17,862	
その他		91,387		74,953	
当期経費		130,455	7.4	112,105	6.3
当期総製造費用		1,767,291	100.0	1,778,887	100.0
仕掛品期首たな卸高		220,311		113,776	
他勘定受入高	4	220,890		248,636	
計		2,208,493		2,141,301	
仕掛品期末たな卸高		113,776		220,722	
受注損失引当金戻入額		18,800			
当期製品製造原価		2,075,917		1,920,578	

(脚注)

前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)												
1 原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。	1 原価計算の方法 同左												
2 商品からの受入高であります。	2 同左												
3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工事材料費への振替高</td> <td style="text-align: right;">314千円</td> </tr> <tr> <td>製造経費への振替高</td> <td style="text-align: right;">571</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">885</td> </tr> </table>	工事材料費への振替高	314千円	製造経費への振替高	571	計	885	3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工事材料費への振替高</td> <td style="text-align: right;">320千円</td> </tr> <tr> <td>製造経費への振替高</td> <td style="text-align: right;">451</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">771</td> </tr> </table>	工事材料費への振替高	320千円	製造経費への振替高	451	計	771
工事材料費への振替高	314千円												
製造経費への振替高	571												
計	885												
工事材料費への振替高	320千円												
製造経費への振替高	451												
計	771												
4 製品からの受入高であります。	4 同左												
5 収益性の低下による簿価切下額3,867千円を控除前の金額であります。	5 収益性の低下による簿価切下額3,376千円を控除前の金額であります。												

【完成工事原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	201,747	19.4	384,059	26.3
外注費		338,610	32.6	321,884	22.1
経費		499,460	48.0	752,463	51.6
(うち人件費)		(206,651)	(19.9)	(306,142)	(21.0)
当期総工事費用		1,039,819	100.0	1,458,407	100.0
未成工事支出金期首たな卸高		70,870		56,655	
計		1,110,689		1,515,062	
工事損失引当金繰入額				79,300	
工事損失引当金戻入額		20,000			
未成工事支出金期末たな卸高		56,655		285,906	
当期完成工事原価		1,034,034		1,308,455	

(脚注)

前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1 原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。	1 原価計算の方法 同左
2 退職給付費用4,866千円が含まれております。	2 退職給付費用5,286千円が含まれております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,846,297	1,846,297
当期変動額		
減資	-	680,882
当期変動額合計	-	680,882
当期末残高	1,846,297	1,165,415
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	648,400	648,400
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	-	648,400
当期変動額合計	-	648,400
当期末残高	648,400	-
その他資本剰余金		
当期首残高	1,039,543	1,039,543
当期変動額		
減資	-	680,882
準備金から剰余金への振替	-	648,400
欠損填補	-	2,368,825
当期変動額合計	-	1,039,543
当期末残高	1,039,543	-
資本剰余金合計		
当期首残高	1,687,943	1,687,943
当期変動額		
減資	-	680,882
準備金から剰余金への振替	-	-
欠損填補	-	2,368,825
当期変動額合計	-	1,687,943
当期末残高	1,687,943	-
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,318,602	2,368,825
当期変動額		
欠損填補	-	2,368,825
当期純損失()	50,222	14,745
当期変動額合計	50,222	2,354,079
当期末残高	2,368,825	14,745
利益剰余金合計		
当期首残高	2,318,602	2,368,825

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
当期変動額		
欠損填補	-	2,368,825
当期純損失()	50,222	14,745
当期変動額合計	50,222	2,354,079
当期末残高	2,368,825	14,745
自己株式		
当期首残高	1,243	1,243
当期変動額		
自己株式の取得	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,243	1,243
株主資本合計		
当期首残高	1,214,394	1,164,171
当期変動額		
減資	-	-
欠損填補	-	-
当期純損失()	50,222	14,745
自己株式の取得	-	-
当期変動額合計	50,222	14,745
当期末残高	1,164,171	1,149,426
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	287	800
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	513	365
当期変動額合計	513	365
当期末残高	800	1,166
土地再評価差額金		
当期首残高	136,943	162,100
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25,157	-
当期変動額合計	25,157	-
当期末残高	162,100	162,100
評価・換算差額等合計		
当期首残高	137,230	162,901
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25,671	365
当期変動額合計	25,671	365
当期末残高	162,901	163,267

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	1,351,624	1,327,073
当期変動額		
当期純損失()	50,222	14,745
自己株式の取得	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25,671	365
当期変動額合計	24,551	14,379
当期末残高	1,327,073	1,312,693

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 製品、商品

先入先出法

(2) 原材料

移動平均法

(3) 仕掛品、未成工事支出金

個別法

(4) 貯蔵品

個別法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物 8～50年

機械及び装置 2～10年

但し、工事中機械については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上することとしております。

(3) 工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、未引渡工事のうち当事業年度末で損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失を引当計上することとしております。

(4) 受注損失引当金

受注契約(工事契約は含まない)の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約のうち損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる受注契約について、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失を引当計上することとしております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年~12年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

7. 収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

当社が行っている金利スワップは、金利変換の対象となる借入金につきヘッジ会計の要件を満たしており、かつ、その想定元本、利息の受払条件及び契約期間が当該借入金と同一であるため、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ取引及び為替予約取引

ヘッジ対象.....金利等の市場価格の変動により、将来のキャッシュ・フローが変動するリスクのある借入金及び外貨建金銭債権債務

(3) ヘッジ方針

金利スワップ取引については、金利変動リスクによる支払利息の変動を減殺する目的で行っております。

また、為替予約取引については、外貨建取引に係る相場の変動リスクを回避する目的で行っております。

なお、為替予約取引では投機的な取引及び短期的な売買差益を得る取引は行っておりません。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引におけるヘッジ手段とヘッジ対象について、(想定)元本、利息の受払条件、契約期間の重要な条件が同一であるため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

また、為替予約取引については、それぞれのヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより有効であることを評価しております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、従来の方法に比べて、当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 たな卸資産及び工事損失引当金の表示

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金は、これに対応する工事損失引当金を相殺表示しております。

相殺表示した未成工事支出金に対応する工事損失引当金の額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
未成工事支出金	千円	51,400千円

2 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているのは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
売掛金	98,895千円	35,923千円
立替金	91,730 "	69,389 "
営業外支払手形	91,200 "	69,335 "

3 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)	
定期預金	19,500千円	(千円)	19,500千円	(千円)
別段預金	"	(")	2,000 "	(")
受取手形	129,802 "	(")	131,885 "	(")
建物	242,080 "	(233,898 ")	226,898 "	(219,986 ")
構築物	4,084 "	(4,084 ")	4,966 "	(4,966 ")
機械及び装置	16,081 "	(16,081 ")	10,951 "	(10,951 ")
土地	1,336,513 "	(1,012,540 ")	1,064,513 "	(1,012,540 ")
計	1,748,063千円	(1,266,605千円)	1,460,715千円	(1,248,444千円)

(2) 上記に対応する債務

	前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)	
短期借入金	200,000千円	(千円)	400,000千円	(千円)
1年内返済予定の長期借入金	247,800 "	(75,000 ")	214,050 "	(107,250 ")
長期借入金	742,250 "	(416,250 ")	348,200 "	(309,000 ")
計	1,190,050千円	(491,250千円)	962,250千円	(416,250千円)

上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

4 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成14年3月31日に事業用土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額については、「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差益に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める相続税路線価格により算出しております。

・再評価を行った年月日

平成14年3月31日

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	287,820千円	393,180千円

5 受取手形割引高

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	317,708千円	475,500千円

6 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	30,457千円	74,046千円
支払手形	18,872 "	47,928 "
営業外支払手形	22,871 "	16,872 "

(損益計算書関係)

1 商品売上高に含むレンタル収入は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	18,710千円	14,130千円

2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
仕掛品への振替高	220,890千円	240,317千円
機械及び装置への振替高	59,993 "	45,925 "
建設仮勘定への振替高	"	47,214 "
貯蔵品への振替高	7,039 "	1,681 "
製造経費への振替高	5,193 "	2,076 "
工事経費への振替高	31,618 "	17,475 "
その他への振替高	757 "	"
計	325,493千円	354,691千円

3 商品仕入高に含むレンタル原価は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	13,173千円	10,106千円

4 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
原材料への振替高	546,384千円	576,797千円
機械及び装置への振替高	"	22,040 "
貯蔵品への振替高	58,648 "	123,886 "
製造経費への振替高	470 "	514 "
工事経費への振替高	30,238 "	58,660 "
計	635,743千円	781,900千円

5 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価	75,669千円	74,770千円

6 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	千円	79,300千円

7 売上原価に含まれている工事損失引当金戻入額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	20,000千円	千円

8 売上原価に含まれている受注損失引当金戻入額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	18,800千円	千円

9 一般管理費、当期製造費用及び当期工事費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	9,456千円	45,619千円

10 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
関係会社からの受取賃貸料	1,200千円	1,100千円
関係会社からの受取手数料	406 "	1,446 "

11 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械及び装置	1,525千円	658千円
車両運搬具	68 "	3,140 "
土地	"	65,904 "
計	1,593千円	69,703千円

12 抱合せ株式消滅差益

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

平成25年3月1日に連結子会社である明昭(株)を吸収合併したことに伴い計上したものであります。

13 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
構築物	千円	13千円
車両運搬具	587 "	"
計	587千円	13千円

14 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械及び装置	63千円	0千円
車両運搬具	127 "	0 "
工具、器具及び備品	41 "	0 "
計	232千円	0千円

15 訴訟関連損失

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社における損害賠償請求訴訟に係る訴訟関連費用であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,029			3,029

当事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,029			3,029

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リースの取引

リース資産の内容

有形固定資産

工事施工関連における請負用工事機械（機械及び装置）であります。

リース資産の減価償却の方法

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

2. リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	21,854	20,204	1,650
合計	21,854	20,204	1,650

(単位：千円)

	当事業年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	5,930	5,577	353
合計	5,930	5,577	353

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	1,438	353
1年超	211	
合計	1,650	353

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	2,234	1,509
減価償却費相当額	2,234	1,509

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
子会社株式	49,560	

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	34,257千円	29,844千円
貸倒引当金	125,910 "	115,348 "
たな卸資産	358,816 "	383,107 "
退職給付引当金	249,115 "	228,576 "
役員退職慰労引当金	26,923 "	24,594 "
減損損失累計額	188,986 "	123,593 "
子会社株式	121,580 "	121,580 "
繰越欠損金	542,350 "	638,915 "
その他	16,408 "	27,050 "
繰延税金資産小計	1,664,348千円	1,692,610千円
評価性引当額	1,664,348千円	1,692,610千円
繰延税金資産合計	千円	千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	千円	646千円
繰延税金負債合計	千円	646千円
差引：繰延税金負債純額	千円	646千円
うち、「固定負債」計上額	千円	646千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度については、税引前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

連結財務諸表の「注記事項（企業結合等関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	147.99円	146.39円
1株当たり当期純損失金額()	5.60円	1.64円

(注) 1. 前事業年度及び当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純損失金額()		
当期純損失()(千円)	50,222	14,745
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失()(千円)	50,222	14,745
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,967	8,967

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,327,073	1,312,693
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,327,073	1,312,693
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	8,967	8,967

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	1,688,911	4,572		1,693,484	1,437,686	22,518	255,797
構築物	229,642	1,800	940	230,502	225,220	1,032	5,281
機械及び装置	1,579,643	182,441	152,878	1,609,206	1,413,522	98,021	195,684
車両運搬具	44,215	3,300	10,556	36,959	35,589	8,292	1,370
工具、器具及び備品	169,447	24,043	8,849	184,642	175,646	4,634	8,995
土地	1,351,566		272,000	1,079,566			1,079,566
リース資産		112,152		112,152	11,005	11,005	101,146
建設仮勘定	10,690	47,214	51,890	6,014			6,014
有形固定資産計	5,074,116	375,525	497,114	4,952,527	3,298,671	145,505	1,653,855
無形固定資産							
電話加入権				6,032			6,032
その他				1,614	1,236	245	377
無形固定資産計				7,646	1,236	245	6,410

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	厚木工場検査部事務所造作	3,130千円
機械及び装置	請負用工事機械(コントロールボーリングマシン改造費他)	121,704千円
工具、器具及び備品	流量テスト装置、3次元CAD他	20,662千円
リース資産	コントロールボーリングマシン2台他(セール・アンド・リースバック)	112,152千円
建設仮勘定	請負用工事機械(コントロールボーリングマシン他)	47,214千円

なお、当期増加額には、明昭(株)との合併により、機械及び装置60,737千円、車両運搬具3,300千円、工具、器具及び備品20,662千円の増加額を含んでおります。

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	請負用工事機械(コントロールボーリングマシン2台他)	112,152千円
車両運搬具	工事現場用車両4台	1,063千円
土地	福岡県筑後市の九州工場予定地の売却	272,000千円
建設仮勘定	請負用工事機械(コントロールボーリングマシン他)本勘定へ振替	51,890千円

3. 無形固定資産の金額が、資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	375,574	6,291	3,073	44,640	334,151
賞与引当金	90,128	83,161	89,968	159	83,161
工事損失引当金		27,900			27,900
役員退職慰労引当金	75,543	10,800	17,334		69,009

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額9,000千円及び過年度個別引当分の回収によるもの35,640千円であります。

2. 賞与引当金の「当期減少額(その他)」は、過年度引当金の一部戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,552
預金	
当座預金	116,097
普通預金	212,166
定期預金	19,500
別段預金	3,419
郵便貯金	1,084
計	352,268
合計	356,820

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ヨネイ	51,963
エポコラム機工(株)	24,597
(株)キナン	15,373
(株)竹工業	14,400
北陽建設(株)	10,584
その他(注)	245,877
合計	362,796

(注) (株)ウエノ他128社

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年3月満期(注)	74,046
平成25年4月満期	63,515
平成25年5月満期	69,578
平成25年6月満期	70,287
平成25年7月満期	50,236
平成25年8月満期	29,898
平成25年9月満期	5,233
合計	362,796

(注) 平成25年3月満期の受取手形は期末日満期手形であります。

売掛金
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
北京阜泓興業貿易有限公司	171,113
(株)キナン	81,036
マルカキカイ(株)	73,196
オガワ精機(株)	53,620
北陽建設(株)	40,070
その他(注)	323,655
合計	742,692

(注) 構造工事(株)他395社

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(B)}{365}$
897,839	3,381,940	3,537,087	742,692	82.7	88.5

(注) 1. 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。
 2. 当期回収高には、固定化営業債権等への振替高も含まれております。

完成工事未収入金
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
電源開発(株)	122,118
(株)奥村組	86,261
奥山ボーリング(株)	73,545
(株)間組	29,323
大成建設(株)	25,630
その他(注)	88,541
合計	425,420

(注) 三井住友建設(株)他21社

完成工事未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(B)}{365}$
183,411	1,408,639	1,166,630	425,420	73.3	78.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
買入部品	317,654
アロービット	68,654
スリーコンビット	35,365
ミレニアムハンマ	10,559
中古機	1,575
その他	2,483
計	436,292
製品	
機械本体	
ボーリングマシン	117,052
ポンプ	38,996
その他	41,517
部品	
補用部品	323,495
一般部品	209,366
ボーリングロッド	88,185
計	818,614
合計	1,254,906

仕掛品

区分	金額(千円)
機械本体	
ボーリングマシン	130,814
ポンプ	10,947
その他	20,061
部品	
補用部品	32,989
ボーリングロッド	20,086
一般部品	5,821
合計	220,722

未成工事支出金

当期首残高(千円)	当期支出高(千円)	完成工事原価への振替額 (千円)	当期末残高(千円)
56,655	1,486,307	1,308,455	234,506

期末残高の内訳は次のとおりであります。

区分	金額(千円)
材料費	91,798
外注費	36,717
経費	105,990
(うち人件費)	(45,318)
合計	234,506

原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
パイプ材	95,740
補助材料	68,986
鋼材	9,373
計	174,100
貯蔵品	
掘削用具類	195,676
梱包資材	417
消耗工具類	298
計	196,392
合計	370,492

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
伊藤忠丸紅テクノスチール(株)	50,977
(株)タンガロイ	41,441
岩野物産(株)	28,159
日立建機日本(株)	25,305
(株)タガミ・イーエクス	24,736
その他(注)	727,936
合計	898,558

(注) 共栄試験工業(株)他271社

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年3月満期(注)	47,928
平成25年4月満期	198,503
平成25年5月満期	171,904
平成25年6月満期	143,075
平成25年7月満期	203,773
平成25年8月満期	133,372
合計	898,558

(注) 平成25年3月満期の支払手形は期日満期手形であります。

買掛金

相手先	金額(千円)
北越工業(株)	42,787
日本ハードメタル(株)	18,009
富士工業(株)	14,025
共栄工業(株)	9,921
産和産業(株)	9,777
その他(注)	143,235
合計	237,757

(注) 日本シリンダ共同事業(株)他224社

工事未払金

相手先	金額(千円)
千秋ボーリング(株)	4,875
(有)津軽防災設備	4,803
(有)アリスト	4,393
(株)四国ボーリング工業	4,194
星野ボーリング(株)	4,170
その他(注)	15,181
合計	37,619

(注)1.(株)リグランド他29社

2.(株)四国ボーリング工業は、平成25年4月1日付けで社名を(株)エス・ビー・シーに変更しております。

短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	400,000
みずほ信託銀行(株)	200,000
(株)りそな銀行	100,000
(株)八十二銀行	100,000
(株)三井住友銀行	34,800
合計	834,800

1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	157,800
(株)三井住友銀行	79,600
(株)商工組合中央金庫	77,660
(株)日本政策投資銀行	56,250
(株)三菱東京UFJ銀行	44,000
合計	415,310

営業外支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
構造工事(株)	69,335
合計	69,335

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年3月満期(注)	16,872
平成25年4月満期	8,145
平成25年5月満期	10,913
平成25年6月満期	6,319
平成25年7月満期	27,084
合計	69,335

(注)平成25年3月満期の営業外支払手形は期末日満期手形であります。

長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)商工組合中央金庫	185,910
(株)みずほ銀行	168,200
(株)三井住友銀行	140,800
(株)三菱東京UFJ銀行	62,500
合計	557,410

退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	690,385
未認識数理計算上の差異	21,692
中小企業退職金共済の支給見込額	27,345
合計	641,348

(3) 【その他】

訴訟事件 (Sandvik Mining and Construction Adelaide Ltd.)

当社は、Sandvik Mining and Construction Adelaide Ltd. (オーストラリア法人) を被告として、平成21年7月24日、東京地方裁判所に損害賠償を請求する訴訟を提起していましたが、平成24年12月17日に双方合意のうえ、和解いたしました。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.koken-boring.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第85期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) 平成24年6月22日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

平成24年6月22日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第86期第1四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日) 平成24年8月6日関東財務局長に提出。

第86期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日) 平成24年11月7日関東財務局長に提出。

第86期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日) 平成25年2月8日関東財務局長に提出。

(4) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

第86期第1四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日) 平成24年8月9日関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書
平成24年6月28日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3（吸収合併）の規定に基づく臨時報告書
平成25年1月16日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書
平成25年3月21日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月21日

鉦研工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 福 井 聡 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 田 中 卓 也 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鉦研工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、鉦研工業株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、鉦研工業株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、鉦研工業株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月21日

鉦研工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福 井 聡 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 卓 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鉦研工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、鉦研工業株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。